

**第1部 -- 蔵書構築 -- 戦前期アジア関係日本語資料コレクション (特集 アジ研図書館五十年の足跡と未来 -- 蔵書構築・情報発信の課題)**

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	174
ページ	10-11
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004549">http://hdl.handle.net/2344/00004549</a>



# 戦前期アジア関係日本語資料コレクション

井村哲郎

一九五八年に設立されたアジア経済研究所（アジ研）に、図書資料部が設置されたのは翌一九五九年六月である。発展途上地域の資料情報センターをめざした図書資料部は関係する資料の収集を行ったが、そのなかに、蔵書構成に占める比率こそさほど高くないが、戦前期のアジア関係日本語資料が含まれている。

図書資料部がこうした文献を収集した理由はいくつもある。まず、当時アジア諸国は独立間もない時期であったが、それらの地域の政治経済社会研究のためには、植民地統治下の状況を歴史的に把握する必要があった。発展途上地域の歴史を踏まえて、現代の研究を行うということである。また、アジ研設立当時、戦後日本のアジア研究は開始されたばかりであり、現在のようにには盛んではなく、研究者も研究成果もまだそれほど多くなかったという側面も関係している。このため、欧米の発展途上地域研究機関、発展途上国の研究機関が刊行する図書資料や研究書だけでなく、戦前欧米や日本で刊行された研究書や研究機関の刊行物を収集したのである。さらに発足当時のア

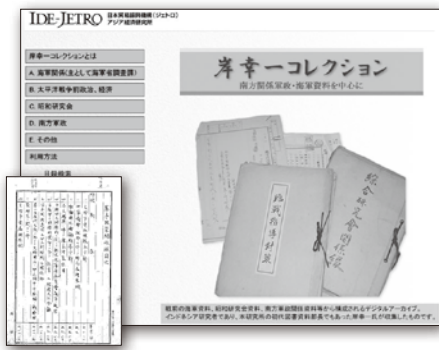
ジ研の中心スタッフには、戦前・戦中期のアジア研究機関で研究を開始した人が多く、その時期のアジア研究を批判的に総括する必要があり、そのためにも戦前・戦中に刊行された研究文献を可能な限り収集する必要があった。こうした事情があつて、戦前あるいは植民地期のアジア地域（東アジアだけでなく、南アジア、東南アジアを含む）の事情を記した刊行物や研究文献は次第に増加した。また、発足から六、七年を経てアジ研で育った研究者が研究をすすめるなかで、たとえば、中国雑誌研究会など国民政府統治下の中国に関わる研究会がいくつか組織されていた。

私は一九六六年にアジア経済研究所に入所して図書資料部に配属されたため、ごく初期の図書館活動についてはほとんど知らないが、すでに朝鮮、台湾、中国、南満洲鉄道株式会社（満鉄）、満洲国、南アジアや東南アジアの植民地期に関する文献はかなり所蔵されていた。

また、日本で最初の地域研究図書館であったためもあり、総合目録や文献解題が多数編纂された。私が入所した頃には「現代中

国関係中国語文献総合目録」の編纂が大詰めを迎えていた。この目録は、国内の図書館に所蔵されている辛亥革命以降新中国成立までの間に中国語で刊行された文献を対象としているが、遡及入力されていない図書館が今もあるためW E B C A TやO P A Cでは検索できないものが含まれており、現在でも有用な総合目録である。この目録の後継事業であった「旧植民地関係機関刊行物総合目録」では、台湾編（一九七三年）が最初に刊行され、続いて満洲国・関東州編（一九七五年）、朝鮮編（一九七八年）、満鉄編（一九七九年）が刊行された。

満鉄は、日本の中国東北支配に重要な役割を果たしたこと、しかも存在した期間が長かったため報告書などの刊行が最も多く、この目録には満鉄編は必須であった。しかし、満鉄東京支社、東亜経済調査局、東亜研究所などが所蔵した刊行物や報告書は、戦後連合軍によって接収され、その後米国議会図書館に移管された。このため、議会図書館は戦前の日本のアジア関係史料を最も多数所蔵する機関のひとつである。当時日本の中国支配に関わる文献を多数所蔵す



る中国の図書館・檔案館はまだ公開されておらず、満鉄編には米国議会図書館所蔵分の採録が必要であった。そこで一九七五年から二年間はワシントンに滞在して、議会図書館所蔵の関連文献の調査を行った。その結果満鉄編には議会図書館のほか、アメリカ東アジア図書館五館分を収録した。この頃には戦前のアジア関係文献の蔵書が充実したためもあり、それらの利用度も次第に増加した。

以下、アジア図書館所蔵のある程度まとまった戦前のアジア関係資料を紹介する。

#### 国会図書館所蔵満鉄資料・議会図書館所蔵満鉄資料

国立国会図書館には、東亜研究所などが所蔵した満鉄の刊行物が多数未整理で所蔵されていた。紙の劣化のためもあり、それらをマイクロフィルムに撮影した。それが「国会図書館所蔵満鉄資料」である。また国会図書館は、米国議会図書館が所蔵する満鉄刊行物で国内には所蔵されていない資料をマイクロフィルムで収集したが、このマイクロフィルムを後に購入した。後者は、「旧植民地関係機関刊行物総合目録」を全面的に改訂・増補したともいえる現在のアジア図書館デジタルアーカイブス「近現代アジアの中の日本」で公開されている。

#### 満鉄会蔵書

財団法人満鉄会は、元満鉄社員によって

構成される組織である。その蔵書を、元満鉄調査部員であった野間清氏の紹介で寄贈を受けた。このコレクションには、元満鉄社員から寄贈された満鉄関係の刊行物、会員の回想録や支部組織の機関誌などが含まれていた。これは現在では、一般の図書と一緒に整理されているため、ひとつのコレクションとして見ることはできない。

#### 山崎元幹文書

日本敗戦時に満鉄総裁であった山崎元幹が残した満鉄の文書である。山崎は文書課長なども勤めており、大正期から満州事変期の社内情報、満鉄改組問題に関する文書を多数含んでいる。現在その一部の翻刻が進められており、出版される予定である。

#### 岡田謙蔵書

台北帝大講師をつとめて、台湾の先住民の社会構造研究を行った岡田謙旧蔵の台湾関係の図書である。当時調査研究部員であった戴国輝氏の紹介で入手した。このなかには、台湾総督府の刊行物や、台湾の少数民族の言語、風俗などに関する資料が多数含まれている。この図書群は、一般の図書と一緒に整理されているが、戴国輝「岡田謙博士と台湾」、「岡田文庫」(台湾関係目録)、『アジア経済資料月報』第二巻第一〇号、一九七〇年一〇月号)によって、どのような文献からなっていたかは明らかになる。

#### 東亜研究所支那慣行調査関係文書

日本軍占領下の中国において満鉄調査部と東亜研究所が実施した慣行調査についての東亜研究所第六調査委員会の書類綴と「支那都市不動産慣行調査」報告書原稿は、東亜研究所に勤務されたこともある江副敏生氏から寄贈された。「支那慣行調査」の全体像を明らかにするためには必須の文書である。井村哲郎「東亜研究所『支那慣行調査』関係文書―解題と目録」(一九八七年)がある。

#### 岸幸一コレクション

初代図書資料部長であった岸幸一収集の資料である。海軍省調査課の資料、昭和研究会関係、「南方軍政」関係の資料のマイクロフィルム三三三リールからなっている。このコレクションについては、末廣昭「岸幸一資料目録」(『アジア経済資料月報』第一七巻第一二号、一九七五年二月)が作成されており、アジア図書館デジタルアーカイブスで画像が公開されている。

ほかに、東亜研究所を経て戦後農業総合研究所に所属された山本秀夫氏が亡くなられたあと、浜口裕子氏の紹介で蔵書の一部を寄贈いただいた。戦前期の中国農業に関する文献や研究書が多数含まれていた。こうした寄贈資料は数多い。

(いむら てつお/前新潟大学教授)